

# 公共下水道事業特別会計

議案第 19 号

平成31年度 国東市公共下水道事業特別会計予算

平成31年度国東市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ258,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第(昭和22年法律第67号)230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成31年 3月11日提出

国東市長 三河明史

## 第 1 表 歳入歳出予算

### 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		301
	1 負担金	301
2 使用料及び手数料		66,704
	1 使用料	66,700
	2 手数料	4
3 国庫支出金		5,000
	1 国庫補助金	5,000
4 県支出金		1,197
	1 県補助金	1,197
5 財産収入		684
	1 財産運用収入	684
6 繰入金		158,510
	1 一般会計繰入金	158,509
	2 基金繰入金	1

( 単位 : 千円 )

款	項	金 額
7 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
8 諸収入		4
	1 延滞金	2
	2 市預金利子	1
	3 雑入	1
9 市債		21,500
	1 市債	21,500
歳 入 合 計		258,900

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		78,680
	1 総務管理費	78,680
2 公共下水道整備事業費		25,051
	1 施設整備費	25,051
3 船団事業費		14,216
	1 船団事業費	14,216
4 公債費		133,970
	1 公債費	133,970
5 諸支出金		1,983
	1 償還金還付加算金	102
	2 基金費	1,881
6 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		258,900

## 第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債 公共下水道事業	7,200	証書借入または証券発行による。	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れるもの については、利率 見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借り換えすることが出来る。
下水道事業債 公共下水道事業（公営企業会計適用推進分）	7,400			
過疎対策事業債 公共下水道事業	6,900			

## 平成31年度 公共下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	301	371	70
2 使用料及び手数料	66,704	67,404	700
3 国庫支出金	5,000	4,810	190
4 県支出金	1,197	2,064	867
5 財産収入	684	745	61
6 繰入金	158,510	160,202	1,692
7 繰越金	5,000	5,000	0
8 諸収入	4	4	0
9 市債	21,500	12,100	9,400
歳入合計	258,900	252,700	6,200

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他	
1 総務費	78,680	70,592	8,088	0	7,400	18,990	52,290
2 公共下水道整備事業費	25,051	21,345	3,706	5,000	14,100	5,951	0
3 船団事業費	14,216	13,625	591	0	0	0	14,216
4 公債費	133,970	139,227	5,257	0	0	133,870	100
5 諸支出金	1,983	2,911	928	1,197	0	684	102
6 予備費	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000
歳出合計	258,900	252,700	6,200	6,197	21,500	159,495	71,708



歳入

1 款 分担金及び負担金  
1 項 負担金

1 目 下水道施設整備費負担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道施設整備費負担金	301	371	70	1 下水道費負担金(現年度分)	300	下水道施設整備費受益者負担金
				2 下水道費負担金(滞納繰越分)	1	下水道施設整備費受益者負担金滞納繰越分
計	301	371	70			

2 款 使用料及び手数料  
1 項 使用料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道使用料	66,700	67,400	700	1 下水道使用料(現年度分)	66,300	下水道使用料
				2 下水道使用料(滞納繰越分)	400	下水道使用料滞納繰越分
計	66,700	67,400	700			

2 款 使用料及び手数料  
2 項 手数料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道手数料	4	4	0	1 下水道手数料	2	下水道使用料督促手数料 受益者負担金督促手数料
				2 登録手数料	2	指定工事店登録手数料 責任技術者登録手数料
計	4	4	0			

3 款 国庫支出金  
1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共下水道施設整備費国庫補助金	5,000	4,810	190	1 公共下水道事業補助金	5,000	公共下水道費国庫交付金
計	5,000	4,810	190			

4款 県支出金  
1項 県補助金

1目 公共下水道施設整備費県補助金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共下水道施設整備費 県補助金	1,197	2,064	867	1 公共下水道事業補助 金	1,197	下水道整備緊急促進事業交付金
計	1,197	2,064	867			

5款 財産収入  
1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	684	745	61	1 利子及び配当金	684	基金運用収入等
計	684	745	61			

6款 繰入金  
1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	158,509	160,201	1,692	1 一般会計繰入金	158,509	一般会計繰入金 一般分繰入金 18,990 建設改良費繰入金 5,650 公債費分繰入金(元金) 113,819 公債費分繰入金(利子) 20,050
計	158,509	160,201	1,692			

6款 繰入金  
2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道等整備基金繰入 金	1	1	0	1 下水道等整備基金繰 入金	1	公共下水道事業
計	1	1	0			

7款 繰越金  
1項 繰越金

1目 繰越金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	5,000	5,000	0	1 繰越金	5,000	前年度繰越金
計	5,000	5,000	0			

8款 諸収入  
1項 延滞金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	2	2	0	1 延滞金	2	延滞金 下水道使用料延滞金 1 受益者負担金延滞金 1
計	2	2	0			

8款 諸収入  
2項 市預金利子

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

8款 諸収入  
3項 雑入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	消費税還付金等
計	1	1	0			

9款 市債  
1項 市債

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業債	21,500	12,100	9,400	1 下水道債	21,500	下水道事業債 公共下水道事業 7,200 公共下水道事業（公営企業会計適用推進分） 7,400

9款 市債  
1項 市債

1目 下水道事業債

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						過疎対策事業債 公共下水道事業
計	21,500	12,100	9,400			6,900

歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	20,147	14,063	6,084		7,400		12,747	8 報償費	200	納期前納付報奨金	
								9 旅費	150	普通旅費	
								11 需用費	1,166	消耗品費	600
										食糧費	16
										印刷製本費	550
								12 役務費	420	通信運搬費	230
										手数料	
										公金収納等手数料	180
										預金等調査手数料	10
2 施設管理費	58,533	56,529	2,004			繰入金 18,990	39,543	13 委託料	7,752	事務的委託料	
										納付書等印刷封入業務委託料	187
										電算システム保守委託料	165
										企業会計移行支援業務等委託料	7,400
								14 使用料及び 賃借料	180	通行料及び駐車料	20
										電算システムリース料	160
								19 負担金、補 助及び交付 金	2,279	負担金	
										日本下水道協会負担金	50
										日本下水道協会九州支部負担金	10
		日本下水道協会大分県支部負担金	10								
		上下水道研修負担金	150								
		総合収納システム等負担金	2,059								
		27 公課費	8,000	消費税及び地方消費税							
3 職員手当等	10,465						39,543	2 給料	11,475	一般職給料	
								3 職員手当等	10,465	扶養手当	438
										住居手当	102
										通勤手当	224
										時間外勤務手当	1,712
		期末勤勉手当	4,784								

1 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									退職手当組合負担金	2,885	
									児童手当	320	
								4 共済費	3,384	共済組合納付金	
								11 需用費	10,935	消耗品費	300
										燃料費	285
										光熱水費	9,000
										修繕料	1,350
								12 役務費	1,377	通信運搬費	780
										手数料	
										車検・定期点検手数料	20
										消火器廃棄手数料	1
										水質検査手数料	100
										清掃等手数料	300
										メーター取付け手数料	50
										保険料	
										自動車保険料	50
										浄化センター等災害保険料	76
								13 委託料	11,207	事務的委託料	
										自家用電気工作物保安管理業務委託料	200
										汚泥等処理委託料	4,927
										全リン・全窒素廃液処理委託料	74
										マンホールポンプ保守点検委託料	2,913
										消防用設備保安委託料	11
										処理場清掃委託料	82
										処理場植栽管理委託料	2,500
										資産形成外建設事業委託料	
										実施設計委託料	500
								14 使用料及び	275	機械器具借上料	255

1 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								賃借料		配電盤設置用地等借上料	20
								15 工事請負費	8,500	資産形成外事業 処理場等修繕工事	4,000
										下水道管渠等修繕工事	4,500
								16 原材料費	900	下水道工事等材料費	
								18 備品購入費	6	庁舎器具購入費	
								27 公課費	9	自動車重量税	
計	78,680	70,592	8,088	0	7,400	18,990	52,290				

2 款 公共下水道整備事業費

1 項 施設整備費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 施設整備費	25,051	21,345	3,706	国庫支出金 5,000	14,100	分担负担金 301 繰入金 5,650		9 旅費	25	普通旅費	
								11 需用費	25	消耗品費	
								13 委託料	15,000	事務的委託料 ストックマネジメント策定業務委託料	10,000
										資産形成委託料(建物以外) 実施設計委託料	5,000
								15 工事請負費	10,000	資産形成事業(建物以外) 汚水管渠布設等工事 管渠等更新工事	5,000 5,000
								22 補償補填及び賠償金	1	移転補償費	
計	25,051	21,345	3,706	5,000	14,100	5,951	0				

3款 船団事業費  
1項 船団事業費

1目 船団事業費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 船団事業費	14,216	13,625	591				14,216	19 負担金、補助及び交付金	14,216	負担金 船団方式維持管理負担金 14,216
計	14,216	13,625	591	0	0	0	14,216			

4款 公債費  
1項 公債費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	113,820	116,844	3,024			繰入金 113,820		23 償還金利子及び割引料	113,820	償還金 長期償還金元金 113,820
2 利子	20,150	22,383	2,233			繰入金 20,050	100	23 償還金利子及び割引料	20,150	利子及び割引料 長期償還金利子 一時借入金利子 20,050 100
計	133,970	139,227	5,257	0	0	133,870	100			

5款 諸支出金  
1項 償還金還付加算金

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 償還金	102	102	0				102	23 償還金利子及び割引料	102	償還金 下水道受益者負担金還付金 下水道受益者負担金還付加算金 下水道使用料還付金 下水道使用料還付加算金 50 1 50 1
計	102	102	0	0	0	0	102			



5款 諸支出金  
2項 基金費

1目 下水道整備基金

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 下水道整備基金	1,881	2,809	928	県支出金 1,197		財産収入 684		25積立金	1,881	下水道等整備基金積立金
計	1,881	2,809	928	1,197	0	684	0			

6款 予備費  
1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000			

## 給与費明細書

### 1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
前年度	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										

長等には「教育長」を含む

### 2. 一般職

#### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3 (0)		11,475	10,465	21,940	3,384	25,324	
前年度	3 (0)		11,394	9,651	21,045	3,268	24,313	
比 較	(0)		81	814	895	116	1,011	

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
		本年度	438	102	224	1,712	320		4,784			2,885
	前年度	480	396	222	600	300		4,762			2,891	
	比 較	△ 42	△ 294	2	1,112	20		22			△ 6	
	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	本年度											
	前年度											
	比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	81	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分		156	
		その他の増減分		△ 75	・異動等△75
職員手当	814	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		814	・異動昇給等+814

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職		技能労務職
平成31年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,266		
	平均給与月額 (円)	327,600		
	平均年齢 (歳)	40.8		
平成30年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,220		
	平均給与月額 (円)	342,920		
	平均年齢 (歳)	39.8		

イ. 初任給

区分	一 般 職	技能労務職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	

(国の制度)

区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	148,600	146,000
大学卒	180,700	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	7 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	6 級	1 (0)	33.3 (0)	5 級	(0)	(0)
	5 級	(0)	(0)	4 級	(0)	(0)
	4 級	1 (0)	33.3 (0)	3 級	(0)	(0)
	3 級	(0)	(0)	2 級	(0)	(0)
	2 級	(0)	(0)	1 級	(0)	(0)
	1 級	1 (0)	33.4 (0)	計	(0)	(0)
計	3 (0)	100.0 (0)				
平成30年1月1日現在	7 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	6 級	1 (0)	33.3 (0)	5 級	(0)	(0)
	5 級	(0)	(0)	4 級	(0)	(0)
	4 級	1 (0)	33.3 (0)	3 級	(0)	(0)
	3 級	(0)	(0)	2 級	(0)	(0)
	2 級	(0)	(0)	1 級	(0)	(0)
	1 級	1 (0)	33.4 (0)	計	(0)	(0)
計	3 (0)	100.0 (0)				

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	一 般 職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	66.7	66.7			
前年度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	66.7	66.7			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
	1.175	1.175	2.350		
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
	1.075	1.225	2.300		
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	
	1.175	1.175	2.350		

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	H31.1.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	10.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率)(%)	20.0%	16.0%	10.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	所有に係る住宅のみ
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

単位:千円

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
公営企業会計導入事業(公共)	2,400	平成30年度 から	700	平成31年度 まで	1,700		1,700		
公営企業会計導入事業(公共)	5,700	平成31年度 から	-	平成31年度 まで	5,700		5,700		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公共下水道事業	千円 1,169,089	千円 1,059,659	千円 21,500	千円 113,820	千円 967,339